



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社

コード番号 7238 URL <http://www.akebono-brake.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 信元 久隆

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長代行

(氏名) 荘原 健

TEL 048-560-1501

定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	281,341	10.7	△3,761	—	△6,815	—	△19,462	—
27年3月期	254,157	7.4	4,004	△50.5	2,833	△61.0	△6,095	—

(注) 包括利益 28年3月期 △28,837百万円 (—%) 27年3月期 5,973百万円 (△38.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△146.31	—	△50.1	△3.2	△1.3
27年3月期	△45.83	—	△11.5	1.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 8百万円 27年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	204,404	30,103	11.6	178.96
27年3月期	225,894	59,919	23.9	405.23

(参考) 自己資本 28年3月期 23,807百万円 27年3月期 53,900百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	7,516	△10,082	11,222	20,403
27年3月期	10,210	△17,708	5,812	12,365

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,330	—	2.5
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	126,000	△11.0	△1,400	—	△2,300	—	△2,400	—	△18.04
通期	271,300	△3.6	1,600	—	100	—	200	—	1.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	135,992,343 株	27年3月期	135,992,343 株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,961,038 株	27年3月期	2,980,485 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	133,025,404 株	27年3月期	132,983,609 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	80,669	△3.4	△907	—	2,228	△64.0	△32,118	—
27年3月期	83,491	△3.0	△976	—	6,181	834.7	1,413	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△241.40	—
27年3月期	10.63	10.58

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	138,956	13,982	13,982	53,911	9.9	103.28	403.38	
27年3月期	158,598	53,911	53,911	—	33.8	—	—	

(参考) 自己資本 28年3月期 13,742百万円 27年3月期 53,663百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(役員の異動)	25
(平成28年3月期 決算概要〔連結〕)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度(注1)における当社グループの業績は、国内において自動車生産が引き続き低調なこともあり減収となりましたが、海外市場においては、北米で自動車販売が過去最高の水準で推移したことや中国での新規受注の増加、欧州でのキャリパービジネスの拡大、円安による為替換算の影響(222億円)などもあり、売上高は過去最高の2,813億円(前期比10.7%増)となりました。利益面においては、中国での受注の拡大、国内拠点やアジア拠点での生産・調達合理化、経費削減などによる効果もあり、これらの地域については利益を確保しましたが、北米において一昨年に発生した生産混乱による影響が長期化したことから労務費や空輸等による緊急輸送費などの追加費用が継続して発生した影響が大きく、連結ベースで38億円の営業損失(前期は営業利益40億円)となりました。経常利益は為替差損の影響や支払利息等もあり68億円の損失(前期は経常利益28億円)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の一部を売却し特別利益を計上しましたが、北米において主にケンタッキー州のエリザベスタウン工場(以下、ABE)などでの固定資産の減損損失の計上、事業構造改善引当金繰入額の計上やリコール関連損失(注2)を計上したこともあり、195億円の損失(前期は親会社株主に帰属する当期純損失61億円)となりました。

セグメントごとの業績および特別損益については以下は次のとおりであります。

セグメントごとの業績

①日本

国内自動車市場は当年度から導入された軽自動車を対象にした増税の影響により、軽自動車の需要が低迷し、国内自動車市場全体に影響を及ぼしました。当社国内事業においても、自動車生産の低迷による減収や海外向け補修品売上高の減少による影響が大きく、売上高は831億円(前期比4.2%減)となりました。利益面では、受注減少による影響やグローバルに伴う海外グループ企業の研究開発費の負担増加などの影響があり、業績連動による賞与等の人件費の減少、生産・調達の合理化や経費削減の効果などがあったものの、営業利益は33億円(前期比9.5%減)となりました。

②北米

米国における自動車販売台数は、原油価格の下落や積極的な販売金融供与が追い風となり、過去最高の水準で推移しました。当社北米事業においても、旺盛な需要を反映した主要完成車メーカーからの受注の増加、及び為替換算による影響(201億円)などにより、売上高は1,669億円(前期比19.0%増:USドルベースでは4.6%の増加)となりました。一方、利益面では、生産混乱収束に向け生産性改善や他拠点への生産移管など様々な対策を講じましたが、当初の計画を大幅に下回り、メキシコも含め、112億円の営業損失(前期は営業損失32億円)となりました。

ABEでの一昨年から生産混乱は、日本からの設備保全支援や生産移管による同工場での生産負荷低減など諸施策の実行による効果が一部実現しているものの、依然として受注量の高止まりにより3直7日(週7日、1日24時間体制)稼働を全廃するには至らなかったことから、人件費の削減が実現出来ず、当該拠点として2期連続の赤字を計上せざるを得ない状況となりました。

ケンタッキー州のグラスゴー工場(以下、ABG)においても、一昨年末からの受注の急増により、休日出勤による労務費の増加、生産逼迫による緊急輸送費などの追加費用が継続的に発生しました。この状況に対応する為、昨年5月に生産ラインの増設、日本からの保全や生産の専門家を派遣しての生産効率改善の実行や、ディスクブレーキパッドの生産の一部を日本や他のグローバル生産拠点に順次移管するなどの対策を講じましたが、想定していたとおりに生産性が改善しなかったこともあり、一部緊急輸送が継続的に発生いたしました。

サウスカロライナ州のコロンビア工場(以下、ABCS)においても、過重な生産負荷に加え、アルミ鋳造設備の故障を原因とする稼働率の著しい低下による客先への納入遅延回避のため巨額の緊急輸送費(空輸費用など)が発生し、大幅な損失を計上しました。故障した鋳造設備については順次修理が完了し、生産能力の回復につれ緊急輸送費は大幅に減少しました。しかしながら、依然として受注は増加しており、当第4四半期において一部完成車メーカーへの対応により冬季休暇返上による残業代などの追加費用が発生しました。

③欧州

穏やかな経済回復の影響を受け、自動車販売台数は前期比で増加しましたが、依然として欧州債務危機前の水準を下回っております。当社欧州事業においては、一部の補修品ビジネスが減少したものの、グローバルプラットフォーム(全世界での車台共通化)に対応した製品(当社アジア拠点からの輸入)や、高性能量販車に対応したキャリパー製品の売上(当社北米拠点からの輸入)が好調なこともあり、売上高は109億円(前期比22.2%増)となりました。利益面では、スロバキア工場の操業開始に伴い人件費や減価償却費等の費用が嵩んだことや将来の拡大を睨んだキャリパービジネスの営業体制構築に伴う費用が発生しましたが、ディスクブレーキパッドの販売価格の適正化、パッド生産工場の生産工程の改善効果が出始めてきていること、及び調達合理化などもあり、営業損失は9億円(前期は営業損失5億円)にとどまりました。

④中国

当年度前半における自動車販売台数は需要の低迷や在庫の積み上がりにより前年比微増に留まりましたが、10月に導入された小型車（排気量1600cc以下）を対象にした減税効果により、年後半に販売需要が大幅に増加しました。当社中国事業においては、グローバルプラットフォーム向け製品の販売増加や新規客先向けビジネスを含む受注の拡大、円安による為替換算の影響（20億円）もあり、売上高は194億円（前期比36.0%増：現地通貨ベースでは22.3%増加）となりました。利益面では、減価償却費の増加・人件費の上昇などがあったものの、受注の拡大による利益増加や生産・調達合理化、経費削減効果などもあり、営業利益は25億円（前期比50.5%増）と大幅な増益となりました。

⑤タイ

依然として国内販売台数は低迷が続いておりますが、輸出台数はピックアップトラックに加えて、エコカーの世界拡販が加わった影響を受け、同国に於ける車の生産台数は過去最高を更新しました。当社タイ事業においても、内需の不振を好調な輸出が補い、完成車メーカーに加え、中近東向けを中心に補修品売上高が増加したことから、売上高は60億円（前期比9.8%増）となりました。利益面では、減価償却費の増加などがありましたが、補修品の受注増加による利益貢献が大きく、営業利益は5億円（前期比81.1%増）と増収増益となりました。

⑥インドネシア

当年度における自動車、二輪車市場は生産・販売ともに前年比で大きく下回ったものの、国内販売市場は中長期的に今後更なる拡大が期待されます。当社インドネシア事業においては、内需の低迷や日系四輪自動車メーカーにおける年度末の在庫調整による減産、二輪車メーカーからの受注の減少などがあったものの、欧州向けグローバルプラットフォームに対応したブレーキ製品の出荷が好調だったことなどもあり、売上高は166億円（前期比1.1%増）となりました。利益面では、受注の減少に加え、人件費の上昇や減価償却費の増加等もあり、営業利益は17億円（前期比7.6%減）となりました。

特別損益について

一昨年来大幅な赤字の計上を余儀なくされている北米事業の早期の安定的な黒字化は、当社グループの最優先の経営課題であります。その実現に向けて現地経営体制の一新、販売品目の見直し、生産体制の変革など、大きく北米事業の改革に着手し、着実に効果が出始めておりますが、北米事業の業績回復をより早期に実現するために第4四半期において、大幅な資産の減損等を行うこといたしました。

具体的には、当社の北米事業の主要生産拠点であるABEにおいて生産設備の減損処理を行いました。ABEは過大な受注による生産混乱からエキストラコストの発生が常態化する事態に陥っていますが、生産品目の収益性、生産体制などの問題を抱えており、抜本的な収益性向上を目指し再度将来の回収可能性を検討した結果、当期末において、ABEが保有する固定資産について、約69百万USドルの減損処理をすることとなりました。またABCS、テネシー州のクラークスビル工場においても個別に不稼働の生産設備について減損することとなりました。

併せて、北米事業の経営体制の改革に関わる費用（退職金引当などを含む、事業構造改善引当金繰入額）5億円を計上しております。

その他、日本セグメントにおいて、投資有価証券売却益50億円、減損損失4億円を計上しております。

＜特別損益の内訳＞

	第3四半期 (累計)	第4四半期	通期
投資有価証券売却益（日本）	33億円	17億円	50億円
その他	1億円	0億円	1億円
特別利益合計	34億円	17億円	50億円
固定資産減損損失	16億円	102億円	118億円
（内、米国）	(16億円)	(98億円)	(114億円)
（内、日本）	—	(4億円)	(4億円)
事業構造改善引当金繰入額（米国）	—	5億円	5億円
リコール関連損失（米国）	8億円	—	8億円
固定資産除売却損	2億円	4億円	6億円
特別損失合計	26億円	111億円	137億円

(注1) 当連結会計年度とは

(1) 北米・中国・タイ・インドネシア：平成27年1月～平成27年12月

(2) 日本・欧州：平成27年4月～平成28年3月 となります。

(注2) 平成27年6月12日付けの「米国GM社向け製品の不具合について」にて公表

【次期の見通し】

平成29年3月期（2016年度）のグローバルにおける主要地域の自動車販売動向は概ね増加傾向にあります。地域別では、日本は平成29年（2017年）4月に予定されている消費税率引き上げや熊本地震の国内需要に与える影響が見通せない状況です。北米は政策金利の引き上げやマクロ景気停滞による需要への影響が懸念されていますが、依然として高い水準での販売が予想されています。欧州におきましても景気回復の影響を受け販売の増加が予想されており、中国においては成長が鈍化しつつも、SUVを含む小型車の需要が続くと予想されています。ASEAN地域においてはインドネシアが前年比で増加、タイにおいては今期に引き続き減少が見込まれています。

当社グループにおける次期の見通しは、国内は今期とほぼ同等の売上・営業利益を見込みます。北米においては他地域への生産移管等により売上は減収を予定しておりますが、利益面では一昨年の生産混乱に起因したエキストラコスト発生等による大幅な業績赤字の改善を最優先事項として取り組みます。具体的には収益性を優先した受注の絞り込みや生産移管による生産負荷の低減と生産性の向上に加え、緊急輸送費の大幅な削減と今期に実行した固定資産の減損や事業構造改善引当金繰入額の計上により、次期以降の経営負担を緩和させ、営業損失の大幅な縮小に繋げてまいります。また、外部機関の支援も得て、事業の現状の再把握と課題及び問題点のレビュー、商品群の収益性の再レビュー、生産拠点の最適化、販売管理費の削減、間接コストの低減、品質安定及び緊急出荷の削減、マネジメントレベルの入替、人員の適正化など諸施策を実施してまいります。経営の改革をさらに加速させるべく、体制に関しては、米国で実績のある人財を最高経営責任者CEOとして採用し、次いで最高財務責任者CFOも新規採用し、経営一新に着手いたしました。これらの展開をスピードを上げて実施することにより、次期平成29年3月期（2016年度）はまだ営業赤字の解消まで至らないものの（△45億円）、平成30年3月期（2017年度）から施策実行の効果が数字に表れ（12億円の営業黒字）、平成31年3月期（2018年度）には35億円の営業利益を目指しております。アジアにつきましては、引き続き中国を中心とした積極的な事業展開により売上は増収する予定になるものの、利益面においては製品別構成比率の変化、労務費の高止まり、環境対策費用などもあり、今期並みの営業利益を見込んでおります。一方、欧州につきましては、売上は微減、営業損失は製品別の構成変化とともに、将来に向けた高性能量販車向け生産立上げ費用により営業損失が拡大する見込みとなっております。

地域セグメント毎の売上高、営業利益は下表のとおりです。

<平成29年3月期 地域別業績予想>

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	平成28年 3月期実績	平成29年 3月期予想	増減	平成28年 3月期実績	平成29年 3月期予想	増減
日本	831	819	△12	33	30	△3
北米	1,669	1,567	△102	△112	△49	63
（内、米国）	(1,663)	(1,552)	(△111)	(△108)	(△45)	(63)
（内、メキシコ）	(7)	(15)	(8)	(△4)	(△4)	(△0)
欧州	109	101	△8	△9	△15	△6
中国	194	213	19	25	25	△0
タイ	60	64	4	5	4	△1
インドネシア	166	162	△4	17	19	2
連結消去	△215	△213	2	4	2	△2
連結合計	2,813	2,713	△100	△38	16	54

為替レートは、通期平均で1米ドル=115円、1ユーロ=125円を前提としています。

営業外損益については、営業外費用として支払利息等で15億円かかると見ており、経常利益は1億円を見込みます。

特別利益については、当社保有の資産売却等により33億円程度を計画として見込んでおり、親会社に帰属する当期純利益は2億円の黒字を見込んでおります。

また、熊本地震に加え、現在発生している三菱自動車の一連の問題については、今後の受注動向が不透明な部分があるため、これらの影響額については次期の見通しには入れておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産は2,044億円と前連結会計年度末比215億円の減少となりました。

流動資産は841億円と前連結会計年度末比37億円の増加となりました。主な要因は、当期末に長期借入金150億の実行により現金及び預金が80億円増加した一方で、受取手形及び売掛金が38億円減少したことによるものです。固定資産は1,203億円と前連結会計年度末比252億円の減少となりました。主な要因は、北米において固定資産の減損損失を計上したことなどにより有形固定資産が93億円減少したことや保有株式の売却などにより投資有価証券が144億円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は1,743億円と前連結会計年度末比83億円の増加となりました。

流動負債は846億円と前連結会計年度末比159億円の減少となりました。主な要因は、社債の償還により1年内償還予定の社債が150億円減少したことによるものです。固定負債は897億円と前連結会計年度末比243億円の増加となりました。主な要因は、保有株式の売却などにより繰延税金負債が35億円減少した一方で、長期借入金が265億円増加したことによるものです。

なお、有利子負債残高(1,198億円)から「現金及び預金」を控除したネット有利子負債残高は994億円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は301億円と前連結会計年度末比298億円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失195億円の計上や配当金の支払いなどにより利益剰余金が201億円減少したこと、保有株式の売却などによりその他有価証券評価差額金が73億円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比80億円増加の204億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

75億円の収入(前期比27億円の収入減少)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失155億円や法人税等の支払額25億円があったものの、減価償却費131億円や減損損失118億円のほか運転資金が36億円改善したことなどにより、資金が増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

101億円の支出(前期比76億円の支出減少)となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入86億円があった一方で、北米を中心とした新規モデル立上げ準備に伴う設備投資やABEでの生産対応投資などにより有形固定資産の取得による支出175億円があり、資金が減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

112億円の収入(前期比54億円の収入増加)となりました。主な要因は、約定返済に伴う長期借入金の返済による支出166億円や社債の償還による支出150億円があった一方で、長期借入れによる収入431億円などにより、資金が増加したものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	24.9	26.4	23.9	11.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.8	31.5	26.5	18.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.8	4.8	10.6	15.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.5	14.1	8.6	4.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。業績及び配当性向、持続的な成長のための投資資金としての内部留保などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当を維持していくことを基本方針としております。しかしながら、当連結会計年度において米国を中心に業績が大幅に悪化したことから当社グループの株主資本が大きく毀損したため、配当を見送らざるを得ない状況になっており、当期の配当につきましては、無配とさせていただきます。

次期につきましては、北米事業の立直しに経営リソースを全面的に投入して改善をまいりますが、米国の黒字転換は平成29年3月期には実現できない状況であり、誠に遺憾ではございますが、次期の配当につきましても、無配とさせていただきます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社の100%連結子会社であるAkebono Brake Corporation（本社：米国ミシガン州、以下ABC）は、一昨年年央からの急激な需要の増加に生産能力が追い付かず、人員増強及び残業による労務費の増加、生産逼迫による緊急輸送費などの追加費用の発生により2期連続で営業損失となり、収益回復が急務となっております。この生産混乱を収束に向かわせるため、日本からの支援等人的リソースの投入、日本を含む他生産拠点への生産の移管、生産設備の改修および増強、日本からの資金面でのサポート、経営体制の変革など様々な対策を講じております。

ABCの収益状況は最悪期は脱しましたが、その回復が当初計画していたスピードで実現できておらず、今回減損損失や事業構造改善引当金の計上など経営体質改善に向けた処理を行ったこと等から、当連結会計年度の最終利益は大幅な赤字となり、財務制限条項に抵触するなど、当社グループ全体の業績及び財政状態が大幅に悪化しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これを解消すべく、「2 経営方針 (2) 対処すべき課題」に記載のとおり、当該重要事象等を解消、改善するための対応策を現在策定中の新中期経営計画の柱として取り組んでまいります。特に初年度は、「北米事業の立て直し」を最優先の経営課題と捉え、北米事業の体質改善及び構造改革を早期に実現し、翌期以降の収益性の大幅改善、競争力の強化を実行してまいります。

また、財務制限条項に抵触したコミットメントライン契約（100億円）及び長期借入金（30億円）については、取引金融機関に対し当該条項の適用免除について、事前の内諾を得ており、今後、当該行への正式な申し入れ手続きを行う予定です。メインバンクを中心に主要取引銀行とは緊密な関係を維持しており、今後の継続的支援について基本的に合意を頂いております。また、多数の取引金融機関からは既に新規の長期資金融資を受けております。キャッシュ・フローにつきましても設備投資が増えているためフリー・キャッシュ・フローはマイナスではあるものの、当期の営業キャッシュ・フローはプラス75億となっております。

これらの状況を踏まえて継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないとの判断を致しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は企業理念を、『私達は、「摩擦と振動、その制御と解析」により、ひとつひとつのいのちを守り、育み、支え続けて行きます。』と定め、経営方針である『お客様第一・技術の再構築・グローバルネットワークの確立』に基づき、独創的な発想・アプローチで社会に貢献し、ボーダーレス社会における不可欠な存在としての他に類を見ない地位の確立を目指しております。

21世紀を通じて当社グループが指向する姿として、「akebono21世紀宣言」すなわち『akebonoは曙の理念の基に21世紀を通して価値の創造を続けます。』のスローガンのもと、私達の提供する価値を正しく認識し、スピードとこだわりをもって新たな価値を創造し、ひとりひとりが誇りをもって夢を実現することを宣言いたしました。

曙の理念及び従業員自らの理解を深めるために策定した当社グループのブランドスローガン『さりげない安心と感動する制動を』をガイドとしつつ、「akebono21世紀宣言」に謳われた取り組み姿勢で、「企業理念」の方向を確認しながら21世紀での勝ち残りのため、当社グループの抜本的な構造改革を進めていきます。

(2) 対処すべき課題

akebonoの長期目標であるGlobal30（OEMディスクブレーキパッド世界シェア30%の獲得）の達成に向け、現在、平成30年度（2018年度）を最終年度とする新中期経営計画「akebono New Frontier 30 - 2016」を策定中です。製品別の事業展開をグローバルベースで行うことを基軸とした更なる競争力の強化、経営基盤の確立を図ります。新中期経営計画は初年度より、「北米事業の立て直し」「ハイパフォーマンス（高性能量販車）ビジネスの拡大と欧州事業の新築」及び「製品別事業部制への移行によるグローバルネットワークの確立」の目標を掲げ、「健全な財務体質への回復」に繋げてまいります。概要は以下のとおりです。

＜北米事業の立て直し＞

一昨年年央から発生した生産混乱に起因したエキストラコストの影響で、北米事業は大幅な赤字の計上を余儀なくされました。当社は、この問題の解決を当社グループの最優先課題として捉え、早期の事業基盤再建に向けた現地主導によるマネジメント体制を強化することにより組織の抜本的な改革を実行中であり、具体的には、外部機関の支援も得て、事業の現状の再把握と課題及び問題点のレビュー、商品群の収益性の再レビュー、生産拠点の最適化、販売管理費の削減、間接コストの低減、品質安定及び緊急出荷の削減、マネジメントレベルの入替、人員の適正化など諸施策を実施してまいります。また、売上重視から脱却し利益重視に転換し、原価低減による採算性を優先するとともに、生産コストのムダも徹底的に排除することにより収益性の改善を図り、経営の改革をさらに加速致します。米国で実績のある人財を最高経営責任者CEOとして採用し、次いで最高財務責任者CFOも新規採用し、スピードをもって経営体制の一新に着手しております。

＜ハイパフォーマンス（高性能量販車）ビジネスの拡大と欧州事業の新築＞

これまで、欧州ではフランスのAkebono Europe S. A. S.にて摩擦材を製造しておりましたが、平成27年（2015年）に新設したスロバキアのAkebono Brake Slovakia s. r. o.にてディスクブレーキを製造することにより、欧州において一貫した生産供給体制の確立を目指します。また、平成28年（2016年）1月から新設したハイパフォーマンス向けビジネスを専任とする事業部が主体となり、欧州事業拡大の試金石となったハイパフォーマンス向けの技術を現在の日本・北米・アジアにおける量販車向け技術に融合・適用させ、より一層の差別化を図り、グローバルレベルでの展開に繋げてまいります。

＜製品別事業部制への移行によるグローバルネットワークの確立＞

グローバルレベルでビジネスの多様化が進む中、当社は、日本・北米・欧州・アジアの各地域で展開しているビジネスの連携を更に深めることを目的に、地域を限定しない製品別事業部制を発足します。この新組織は営業・開発・調達・生産などの機能を製品別に振り分け、グローバルで知見を共有することにより、多様化するお客様ニーズに対応してまいります。そのために、まずはディスクブレーキ及び摩擦材における「標準」を確立し、グローバルでのデータベースを構築しながら、S+（標準化+特性）をベースにした製品戦略を推進し、グローバルでのビジネス拡大を目指します。具体的には、①ハイパフォーマンスブレーキ事業、②インフラモビリティ（産機・鉄道・センサー、新規等）事業、③補修品事業、④フリクション（摩擦材）事業、⑤ファウンデーションブレーキ（車両搭載用ブレーキ）事業の5つの事業部を設けることにより、それぞれの製品を軸にしたグローバル展開を実行致します。

＜健全な財務体質への回復＞

ビジネスの積極的な拡大を目指した売上至上主義により、生産能力を大幅に上回る受注を受けた結果、生産混乱に起因したエキストラコストが発生したこと等で、北米事業で類を見ない赤字を計上するに至りました。今回の教訓を踏まえ、今後は利益及びキャッシュの捻出を最優先とし、北米の事業基盤再建による収益性の改善を始め、徹底したコスト管理による不採算案件の是正により収益力を向上させ、有利子負債の削減を推進し健全な財務体質への回復を進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,365	20,403
受取手形及び売掛金	40,605	36,792
商品及び製品	4,369	4,075
仕掛品	2,632	2,214
原材料及び貯蔵品	12,547	12,486
未収入金	3,792	4,884
繰延税金資産	1,049	1,035
その他	3,259	2,259
貸倒引当金	△265	△65
流動資産合計	80,353	84,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,731	58,858
減価償却累計額	△31,371	△32,729
建物及び構築物(純額)	26,360	26,129
機械装置及び運搬具	165,945	163,109
減価償却累計額	△118,615	△124,225
機械装置及び運搬具(純額)	47,331	38,884
土地	21,656	21,595
建設仮勘定	13,507	12,721
その他	20,514	21,530
減価償却累計額	△18,059	△18,843
その他(純額)	2,454	2,687
有形固定資産合計	111,308	102,016
無形固定資産		
投資その他の資産	2,710	2,743
投資有価証券	25,676	11,302
退職給付に係る資産	3,537	1,922
繰延税金資産	1,213	967
その他	1,173	1,438
貸倒引当金	△76	△69
投資その他の資産合計	31,522	15,560
固定資産合計	145,540	120,319
資産合計	225,894	204,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,602	28,960
短期借入金	※2 21,266	※2 21,416
1年内償還予定の社債	15,000	—
1年内返済予定の長期借入金	16,538	16,257
リース債務	466	581
未払法人税等	444	641
未払費用	6,733	8,523
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	1,737	1,656
事業構造改善引当金	—	519
設備関係支払手形	3,345	1,526
その他	5,348	4,476
流動負債合計	100,480	84,553
固定負債		
長期借入金	50,403	76,894
長期末払金	653	575
リース債務	4,489	4,607
役員退職慰労引当金	26	28
退職給付に係る負債	2,269	2,254
繰延税金負債	4,259	777
再評価に係る繰延税金負債	3,324	3,155
その他	72	1,457
固定負債合計	65,495	89,747
負債合計	165,975	174,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	12,978	12,971
利益剰余金	754	△19,373
自己株式	△1,993	△1,980
株主資本合計	31,678	11,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,606	3,291
土地再評価差額金	6,572	6,741
為替換算調整勘定	4,725	3,307
退職給付に係る調整累計額	319	△1,090
その他の包括利益累計額合計	22,222	12,249
新株予約権	248	240
非支配株主持分	5,771	6,057
純資産合計	59,919	30,103
負債純資産合計	225,894	204,404

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	254,157	281,341
売上原価	229,843	264,875
売上総利益	24,314	16,465
販売費及び一般管理費	20,310	20,227
営業利益又は営業損失(△)	4,004	△3,761
営業外収益		
受取利息	138	113
受取配当金	446	496
持分法による投資利益	15	8
為替差益	364	—
雑収入	235	118
営業外収益合計	1,197	736
営業外費用		
支払利息	1,204	1,712
為替差損	—	675
製品補償費	429	445
減価償却費	89	182
開業費償却	197	255
雑支出	450	520
営業外費用合計	2,369	3,789
経常利益又は経常損失(△)	2,833	△6,815
特別利益		
固定資産売却益	59	18
投資有価証券売却益	—	4,958
補助金収入	218	67
特別利益合計	277	5,042
特別損失		
固定資産除売却損	319	563
減損損失	※1 3,271	※1 11,840
事業構造改善引当金繰入額	—	520
リコール関連損失	—	799
固定資産圧縮損	102	—
環境対策費	33	—
特別損失合計	3,726	13,722
税金等調整前当期純損失(△)	△616	△15,495
法人税、住民税及び事業税	1,935	1,999
法人税等調整額	2,326	855
法人税等合計	4,261	2,854
当期純損失(△)	△4,877	△18,349
非支配株主に帰属する当期純利益	1,217	1,114
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△6,095	△19,462

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△4,877	△18,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,524	△7,315
土地再評価差額金	357	169
為替換算調整勘定	3,983	△1,959
退職給付に係る調整額	987	△1,383
その他の包括利益合計	10,850	△10,488
包括利益	5,973	△28,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,055	△29,435
非支配株主に係る包括利益	1,918	599

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,939	14,217	8,348	△2,069	40,435
会計方針の変更による累積的影響額			△343		△343
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,939	14,217	8,005	△2,069	40,092
当期変動額					
剰余金の配当			△1,330		△1,330
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,095		△6,095
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△28		77	48
土地再評価差額金の取崩			174		174
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,210			△1,210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,239	△7,250	76	△8,414
当期末残高	19,939	12,978	754	△1,993	31,678

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,082	6,389	1,451	△676	12,247	199	7,552	60,432
会計方針の変更による累積的影響額								△343
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,082	6,389	1,451	△676	12,247	199	7,552	60,089
当期変動額								
剰余金の配当								△1,330
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△6,095
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								48
土地再評価差額金の取崩								174
連結子会社株式の取得による持分の増減								△1,210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,524	183	3,273	996	9,975	49	△1,781	8,243
当期変動額合計	5,524	183	3,273	996	9,975	49	△1,781	△170
当期末残高	10,606	6,572	4,725	319	22,222	248	5,771	59,919

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,939	12,978	754	△1,993	31,678
当期変動額					
剰余金の配当			△665		△665
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△19,462		△19,462
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△6		14	8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	△20,128	14	△20,120
当期末残高	19,939	12,971	△19,373	△1,980	11,558

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	10,606	6,572	4,725	319	22,222	248	5,771	59,919
当期変動額								
剰余金の配当								△665
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△19,462
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,315	169	△1,417	△1,410	△9,973	△8	286	△9,695
当期変動額合計	△7,315	169	△1,417	△1,410	△9,973	△8	286	△29,816
当期末残高	3,291	6,741	3,307	△1,090	12,249	240	6,057	30,103

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△616	△15,495
減価償却費	10,756	13,074
減損損失	3,271	11,840
貸倒引当金の増減額(△は減少)	224	△210
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△221	△412
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	520
受取利息及び受取配当金	△583	△609
持分法による投資損益(△は益)	△15	△8
支払利息	1,204	1,712
固定資産除売却損益(△は益)	260	546
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,958
売上債権の増減額(△は増加)	△585	3,201
たな卸資産の増減額(△は増加)	△712	509
仕入債務の増減額(△は減少)	△528	△155
その他	1,212	1,640
小計	13,666	11,194
利息及び配当金の受取額	583	609
利息の支払額	△1,189	△1,742
法人税等の支払額	△2,850	△2,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,210	7,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	405	—
有形固定資産の取得による支出	△20,585	△17,547
国庫補助金等による収入	113	—
有形固定資産の売却による収入	2,671	165
無形固定資産の取得による支出	△248	△1,021
投資有価証券の取得による支出	△18	△18
投資有価証券の売却による収入	—	8,570
その他	△47	△230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,708	△10,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,044	465
長期借入れによる収入	20,019	43,051
長期借入金の返済による支出	△9,761	△16,599
社債の償還による支出	—	△15,000
配当金の支払額	△1,331	△668
非支配株主への配当金の支払額	△952	△734
非支配株主からの払込みによる収入	114	435
セール・アンド・リースバックによる収入	1,082	798
自己株式の増減額(△は増加)	△1	△1
子会社の自己株式の取得による支出	△3,213	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△880	—
その他	△308	△526
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,812	11,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	519	△617
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,167	8,038
現金及び現金同等物の期首残高	13,532	12,365
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,365	※ 20,403

(5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 債務保証

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
協同組合ウィングバレイ	91百万円	協同組合ウィングバレイ	66百万円

※2 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	24,300百万円	24,600百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	24,300百万円	24,600百万円

3 財務制限条項

(1) 当社のコミットメントライン契約(総額10,000百万円)に基づく短期借入金(借入残高－百万円)

- 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部のうち、資本金、資本剰余金及び利益剰余金の合計額を前年同期比75%以上に維持すること。
- 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(2) 当社の長期借入金(借入残高3,000百万円)

- 各年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額のうち、資本金、資本剰余金及び利益剰余金の合計金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における当該合計金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- 各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(3) 連結子会社であるアケボノブレーキコーポレーション(以下、ABC)の長期借入金(借入残高4,824百万円)

- 各年度の決算期の末日におけるABCの自己資本比率が25%を下回らないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	金額
埼玉県羽生市ほか	遊休資産及び事業用資産	建物及び機械装置、建設仮勘定等	1,812百万円
埼玉県さいたま市	遊休資産及び処分予定資産	建物及び機械装置等	468百万円
福島県三春町ほか	遊休資産	土地及び建物等	509百万円
岡山県総社市	遊休資産	土地及び建物等	320百万円
その他	遊休資産	機械装置等	163百万円
合計			3,271百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	金額
アメリカ ケンタッキー州ほか	事業用資産	建物及び機械装置、建設仮勘定等	11,404百万円
埼玉県春日部市	遊休資産	土地及び建物等	281百万円
埼玉県羽生市	遊休資産	機械装置及び器具備品等	109百万円
埼玉県さいたま市ほか	遊休資産	機械装置等	46百万円
合計			11,840百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	12,365百万円	20,403百万円
現金及び現金同等物	12,365百万円	20,403百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主にブレーキ製品を生産・販売しており、各地域の現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」、「タイ」、「インドネシア」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	76,759	137,228	6,745	13,934	5,138	14,352	254,157	—	254,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,981	3,031	2,135	352	357	2,020	17,876	△17,876	—
計	86,740	140,259	8,880	14,286	5,496	16,372	272,033	△17,876	254,157
セグメント利益又は 損失 (△)	3,602	△3,165	△544	1,681	262	1,821	3,656	348	4,004

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	72,245	161,970	9,169	19,028	5,457	13,471	281,341	—	281,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,851	4,941	1,682	401	577	3,081	21,532	△21,532	—
計	83,096	166,911	10,851	19,430	6,034	16,551	302,873	△21,532	281,341
セグメント利益又は 損失 (△)	3,259	△11,202	△887	2,531	474	1,683	△4,142	381	△3,761

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	405円23銭	178円96銭
1株当たり当期純損失(△)	△45円83銭	△146円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△6,095	△19,462
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△6,095	△19,462
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,983	133,025

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,901	13,620
受取手形	854	1,494
売掛金	14,811	15,777
商品及び製品	463	598
仕掛品	67	29
原材料及び貯蔵品	864	883
前払費用	260	274
関係会社短期貸付金	768	2,680
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	6,009	—
未収入金	17,970	14,139
繰延税金資産	464	508
その他	3	25
貸倒引当金	△1,175	△1,201
流動資産合計	48,259	48,826
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,644	29,927
減価償却累計額	△18,935	△19,402
建物(純額)	10,710	10,526
構築物	3,269	3,280
減価償却累計額	△2,130	△2,229
構築物(純額)	1,139	1,050
機械及び装置	50,525	50,921
減価償却累計額	△43,623	△43,030
機械及び装置(純額)	6,902	7,891
車両運搬具	442	454
減価償却累計額	△289	△322
車両運搬具(純額)	153	132
工具、器具及び備品	11,499	11,922
減価償却累計額	△10,364	△10,679
工具、器具及び備品(純額)	1,135	1,244
土地	18,508	18,475
リース資産	21	21
減価償却累計額	△19	△20
リース資産(純額)	2	1
建設仮勘定	2,803	3,046
有形固定資産合計	41,351	42,364

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	1,742	1,251
ソフトウェア仮勘定	12	69
その他	135	124
無形固定資産合計	1,903	1,458
投資その他の資産		
投資有価証券	25,314	10,933
関係会社株式	36,990	42,570
関係会社出資金	1,333	1,333
従業員に対する長期貸付金	22	20
長期前払費用	45	104
前払年金費用	2,919	3,055
その他	536	591
貸倒引当金	△74	△67
投資損失引当金	—	△12,231
投資その他の資産合計	67,085	46,307
固定資産合計	110,339	90,129
資産合計	158,598	138,956

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	363	330
電子記録債務	7,247	6,747
買掛金	10,789	10,582
短期借入金	2,500	17,200
1年内償還予定の社債	15,000	—
1年内返済予定の長期借入金	8,009	14,839
リース債務	1	1
未払金	1,151	2,201
未払費用	2,907	2,992
未払法人税等	77	205
預り金	6,333	4,616
賞与引当金	711	690
設備関係支払手形	46	29
設備関係電子記録債務	3,041	1,377
その他	2	1
流動負債合計	58,176	61,810
固定負債		
長期借入金	38,518	58,177
リース債務	1	—
繰延税金負債	4,143	1,308
長期未払金	500	500
再評価に係る繰延税金負債	3,324	3,155
その他	25	25
固定負債合計	46,511	63,165
負債合計	104,687	124,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金		
資本準備金	4,993	4,993
その他資本剰余金	9,196	9,189
資本剰余金合計	14,188	14,182
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,336	△28,447
利益剰余金合計	4,336	△28,447
自己株式	△1,978	△1,964
株主資本合計	36,486	3,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,605	3,291
土地再評価差額金	6,572	6,741
評価・換算差額等合計	17,177	10,032
新株予約権	248	240
純資産合計	53,911	13,982
負債純資産合計	158,598	138,956

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	83,491	80,669
売上原価		
製品期首たな卸高	524	463
当期製品製造原価	9,885	9,586
当期製品仕入高	64,251	62,462
合計	74,660	72,512
製品他勘定振替高	—	1
製品期末たな卸高	463	598
製品売上原価	74,197	71,913
売上総利益	9,294	8,756
販売費及び一般管理費	10,270	9,663
営業損失(△)	△976	△907
営業外収益		
受取利息	223	222
受取配当金	443	493
関係会社受取配当金	6,067	3,090
関係会社受取地代家賃	401	404
関係会社に対する設備売却益	479	249
関係会社賃貸収入	1,456	1,239
雑収入	628	187
営業外収益合計	9,696	5,884
営業外費用		
支払利息	405	419
社債利息	164	154
貸与資産減価償却費	1,196	1,091
製品補償費	264	255
雑支出	510	832
営業外費用合計	2,539	2,749
経常利益	6,181	2,228
特別利益		
固定資産売却益	8	3
投資有価証券売却益	—	4,958
補助金収入	102	—
特別利益合計	110	4,961
特別損失		
固定資産除売却損	116	131
減損損失	2,927	434
固定資産圧縮損	102	—
関係会社株式評価損	—	25,614
投資損失引当金繰入額	—	12,231
関係会社貸倒引当金繰入額	521	—
特別損失合計	3,666	38,410
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,625	△31,222
法人税、住民税及び事業税	△123	302
法人税等調整額	1,334	594
法人税等合計	1,212	896
当期純利益又は当期純損失(△)	1,413	△32,118

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	19,939	4,993	9,224	14,217	4,422	4,422	△2,054	36,524	
会計方針の変更による 累積的影響額					△343	△343		△343	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,939	4,993	9,224	14,217	4,079	4,079	△2,054	36,181	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,330	△1,330		△1,330	
当期純利益					1,413	1,413		1,413	
自己株式の取得							△1	△1	
自己株式の処分			△28	△28			77	48	
土地再評価差額金の取崩					174	174		174	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△28	△28	258	258	76	305	
当期末残高	19,939	4,993	9,196	14,188	4,336	4,336	△1,978	36,486	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,082	6,389	11,471	199	48,194
会計方針の変更による 累積的影響額					△343
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,082	6,389	11,471	199	47,851
当期変動額					
剰余金の配当					△1,330
当期純利益					1,413
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					48
土地再評価差額金の取崩					174
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,523	183	5,706	49	5,754
当期変動額合計	5,523	183	5,706	49	6,059
当期末残高	10,605	6,572	17,177	248	53,911

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	19,939	4,993	9,196	14,188	4,336	4,336	△1,978	36,486	
当期変動額									
剰余金の配当					△665	△665		△665	
当期純損失(△)					△32,118	△32,118		△32,118	
自己株式の取得							△1	△1	
自己株式の処分			△6	△6			14	8	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△6	△6	△32,783	△32,783	14	△32,776	
当期末残高	19,939	4,993	9,189	14,182	△28,447	△28,447	△1,964	3,710	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	10,605	6,572	17,177	248	53,911
当期変動額					
剰余金の配当					△665
当期純損失(△)					△32,118
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,314	169	△7,146	△8	△7,153
当期変動額合計	△7,314	169	△7,146	△8	△39,929
当期末残高	3,291	6,741	10,032	240	13,982

6. その他

(役員の変動)

(1) 代表取締役の変動

代表取締役 副社長 松本 和夫 (現 取締役 専務執行役員)

(2) その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 専務執行役員 工藤 高 (技監に就任予定)

取締役 専務執行役員 斉藤 剛 (専務執行役員に就任予定)

・新任監査役候補

監査役 (常勤) 岡田 拓信 (現 CFO付 経営企画担当部長)

監査役 (社外) 片山 智裕 (現 弁護士・公認会計士)

・退任予定監査役

監査役 (常勤) 宇津木 聡 (顧問 (非常勤) に就任予定)

監査役 (社外) 本間 通義

(3) 就任予定日

平成28年6月17日

平成28年5月10日

平成28年3月期 決算概要〔連結〕

1. 連結業績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (H26.4~H27.3)		当連結会計年度 (H27.4~H28.3)		増減	増減率
売上高	(100.0)	254,157	(100.0)	281,341	27,184	10.7%
売上総利益	(9.6)	24,314	(5.9)	16,465	△7,848	△32.3%
営業利益	(1.6)	4,004	(-)	△3,761	△7,765	-
経常利益	(1.1)	2,833	(-)	△6,815	△9,647	-
特別利益		277		5,042	4,765	-
特別損失		3,726		13,722	9,997	268.3%
税前当期純利益	(-)	△616	(-)	△15,495	△14,878	-
法人税等・調整額		4,261		2,854	△1,407	△33.0%
非支配株主に帰属する当期純利益		1,217		1,114	△103	△8.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	(-)	△6,095	(-)	△19,462	△13,368	-
総資産	(前期末) =平成27年3月期	225,894	(当期末)	204,404	△21,490	△9.5%
純資産	(前期末)	59,919	(当期末)	30,103	△29,816	△49.8%
自己資本	(前期末)	53,900	(当期末)	23,807	△30,093	△55.8%
自己資本比率	(前期末)	23.9%	(当期末)	11.6%	△12.2%	
現預金	(前期末)	12,365	(当期末)	20,403	8,038	
有利子負債	(前期末)	108,162	(当期末)	119,755	11,593	
ネット有利子負債	(前期末)	95,798	(当期末)	99,352	3,554	
ネットD/Eレシオ	(前期末)	1.78倍	(当期末)	4.17倍	+2.39倍	
営業C/F		10,210		7,516	△2,694	
(内数：減価償却費)		(10,756)		(13,074)	(2,318)	
投資C/F		△17,708		△10,082	7,626	
(内数：定期預金)		(405)		(-)	(△405)	
(内数：投資有価証券売却収入)		(-)		(8,570)	(8,570)	
(内数：設備投資)		(△20,833)		(△18,568)	(2,265)	
フリーC/F		△7,498		△2,566	4,932	
財務C/F		5,812		11,222	5,410	
連結子会社数	(前期末)	27社	(当期末)	27社	-	
持分法適用会社数	(前期末)	1社	(当期末)	1社	-	
期中平均レート	USD	USD 106.5円	USD	USD 121.0円	14.5円	
	EUR / CNY	EUR 138.4円 / CNY 17.3円	EUR	132.5円 / CNY 19.2円	△5.9円 / 1.9円	
	THB / IDR	THB 3.3円 / IDR 0.009円	THB	3.5円 / IDR 0.009円	0.2円 / 0円	

2. 地域別業績

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (H26.4~H27.3)		当連結会計年度 (H27.4~H28.3)		増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本		86,740		83,096	△3,644	△4.2%	-
	北米		140,259		166,911	26,652	19.0%	20,137
	欧州		8,880		10,851	1,971	22.2%	△459
	中国		14,286		19,430	5,143	36.0%	1,954
	タイ		5,496		6,034	538	9.8%	411
	インドネシア		16,372		16,551	179	1.1%	182
	連結消去		△17,876		△21,532	△3,656	-	-
	連結		254,157		281,341	27,184	10.7%	22,225
営業利益	日本	4.2%	3,602	3.9%	3,259	△343	△9.5%	-
	北米	-	△3,165	-	△11,202	△8,037	-	△1,349
	欧州	-	△544	-	△887	△343	-	42
	中国	11.8%	1,681	13.0%	2,531	849	50.5%	255
	タイ	4.8%	262	7.9%	474	212	81.1%	32
	インドネシア	11.1%	1,821	10.2%	1,683	△138	△7.6%	18
	連結消去	-	348	-	381	33	9.6%	-
	連結	1.6%	4,004	-	△3,761	△7,765	-	△1,002

3. 平成29年3月期 通期連結業績予想数値

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (H27.4~H28.3)		5/10公表 通期連結業績予想数値 (H28.4~H29.3)		増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本		83,096		81,900	△1,196	△1.4%	-
	北米		166,911		156,700	△10,211	△6.1%	△8,200
	内 米国		166,250		155,200	△11,050	△6.6%	△8,100
	内 メキシコ		661		1,500	839	126.9%	△100
	欧州		10,851		10,100	△751	△6.9%	△600
	中国		19,430		21,300	1,870	9.6%	△2,100
	タイ		6,034		6,400	366	6.1%	△400
	インドネシア		16,551		16,200	△351	△2.1%	△1,100
	連結消去		△21,532		△21,300	232	-	-
	連結		281,341		271,300	△10,041	△3.6%	△12,400
営業利益	日本	3.9%	3,259	3.7%	3,000	△259	△8.0%	-
	北米	-	△11,202	-	△4,900	6,302	-	260
	内 米国		△10,823		△4,500	6,323	-	240
	内 メキシコ		△379		△400	△21	-	20
	欧州	-	△887	-	△1,500	△613	-	90
	中国	13.0%	2,531	11.7%	2,500	△31	△1.2%	△240
	タイ	7.9%	474	6.3%	400	△74	△15.6%	△20
	インドネシア	10.2%	1,683	11.7%	1,900	217	12.9%	△130
	連結消去	-	381	-	200	△181	△47.5%	-
	連結	-	△3,761	0.6%	1,600	5,361	-	△40

前提為替レート	USD	EUR	CNY	THB	IDR	
	当期実績	121.0円	132.5円	19.2円	3.5円	0.0091円
	今回予想	115.0円	125.0円	17.5円	3.5円	0.0085円

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。